

【ベルリン志子田徹】北大とベルリン自由大により、東日本大震災から2年となる11日からベルリンで開かれていた日独の脱原発を比較する研究会議が12日閉幕した。日本からの8人を含めた17人が報告。2022年までの脱原発を進めるドイツでは、福島第1原発事故の衝撃以前に長年にわたる各分野の取り組みが脱原発につながったと強調された。一方、脱原発で後れを取る日本については、安全をつかさどる行政の仕組みの問題点などが指摘された。

北大、ベルリンで脱原発研究会議

「ドイツの脱原発は突然始まったことでなく、1980年代からの多くの取り組みの結果だ」。ドイツ側研究者からは、脱原発決定の背景に市民運動や政治、経済の蓄積があるとの指摘が相次いだ。

旧西ドイツでは70年代から地方を中心に反原発運動が盛り上がる中、緑の党が結成されて83年には連邦議会で議席を獲得。さらに86年のチェルノブイリ原発事故が衝撃を与えた。

ベルリン自由大環境政策研究センターのルッツ・メッツ博士は「事故後、大政や労組の中でも反核への傾斜が強まったり、政府も原発の安全性に関する機関をつくったりするなど政治、行政が変わった」と指摘した。

ドイツ 政治、経済の蓄積が後押し 日本 行政責任あいまいで後れ

経済分野でも地球温暖化問題を機に、風力などを使った再生可能エネルギーの開発が盛んに。「環境技術分野は急成長を続け、主力である自動車産業や機械工業を追い抜くのは時間の問題。経済界が積極的に再生可能エネルギーに取り組んでいる」と同大のマーティン・イエニツケ教授は話した。

これに対し、日本の原発政策には問題点を指摘する意見が目立った。福島原発事故独立検証委員会（民間事故調）に参加した北大公政策大学院の鈴木一人教授は原子力の安全規制に関し、当初から行政の仕組みが複雑で「責任の所在をあいまいにした」と指摘。立命館大の大島堅一教授は、安価とされた原発のコストについて、事故処理費用などを考えれば「原発に経済性はない」と主張した。

会議を呼びかけた北大の吉田文和教授は「脱原発の実現に向けて日独の対話を重ねたい」、ベルリン自由大のミランダ・シュラース教授は「日本で再生可能エネルギーが普及すると社会の仕組みにも影響を与えるはずだ」とし、比較研究を続けていく考えだ。

日独の脱原発に向けた取り組みを話し合った北大とベルリン自由大の共催による比較研究会議

